

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレスコ

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,278		455		556		14	
20年3月期第3四半期	9,879	9.3	432	13.3	596	27.2	198	224.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.25	
20年3月期第3四半期	31.43	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,988		7,395		73.8	1,225.53
20年3月期	11,703		8,217		70.0	1,297.64

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,368百万円 20年3月期 8,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		15.00	30.00
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.3	620	8.8	740	15.0	90	89.9	14.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[[注] 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

[[注] 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,600,000株 20年3月期 7,308,054株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 587,914株 20年3月期 995,466株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,265,358株 20年3月期第3四半期 6,313,047株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済を振り返ってみますと、第3四半期は、9月の米国リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした金融危機の影響により、日経平均株価は一時7,000円を割り込み、円は90円前後の円高局面となるなど、金融市場は混乱し、日本経済に「百年に一度」といわれる不況の波が押し寄せました。国内では製造業をはじめ、主要企業の業績が急激に悪化しており、特に12月は雇用不安を誘発する事象が重なり、設備投資の縮小や中断、内需低下などを招来し、経営環境は出口の見えない厳しい冬の時代となりました。

当社企業グループの関連市場につきましても、不況の荒波を受け、IT関連の情報投資は案件規模の縮小や計画の見直し、凍結などが多発いたしました。11月までは金融業向けの受託ソフトウェアが微増傾向でありましたが、12月以降、企業の閉塞感が一気に高まり、事業の縮小や設備投資計画の変更が相次ぎ発表されました。その後、民需は急速に減少に転じ、ERPソリューション関連の受注やメーカー向けの組込型開発の案件が大幅に減少した他、従来、比較的安定成長を続けていたインフラ基盤のシステム開発が失速するなど、経営環境は想定を超えたタイミングとスピードで変化いたしました。

しかしながら、当社企業グループはこの厳しい環境を「逆境こそ商機」と捉え、「変革と体質強化」をテーマに、刻々と変化する経営課題の克服に努めてまいりました。また、サービスソリューションおよびコンサルティングの事業基盤の確立、既存ユーザーの受注確保と新規顧客の開拓、戦略的・網羅的な営業活動といった中期経営計画で掲げております3つの方針(「『クレスコ』らしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」)を軸とした施策も着実に実行してまいりました。社員の意識変革、新ソリューションの創造、営業力強化は当期の成果に現われております。

なお、前期に自社ビル等を売却いたしましたので、当第3四半期連結累計期間の経常利益は当該家賃収入から費用を差し引いた収益81百万円が前年同期比で減少しております。また、平成21年1月26日に発表いたしましたとおり、当四半期において「その他有価証券」に区分される当社保有有価証券のうち、時価または実質価額が著しく下落しているものについて、減損処理による4億80百万円の投資有価証券評価損を計上しておりますので当四半期純利益が大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高102億78百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益4億55百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益5億56百万円(前年同期比6.7%減)、当四半期純損失14百万円(前四半期純利益1億98百万円)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より3億64百万円増加し、80億7百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、エンドユーザーフォーカスを軸とした施策が功を奏し、主力の金融分野においては生命保険業関連の受注が伸長いたしました。大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩み、結果、前年同期を3億56百万円下回り、33億4百万円となりました。公共サービス分野は、運輸関連等のエンドユーザーの受注が拡大し、前年同期を7億54百万円上回り、26億80百万円となりました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるERPソリューション関連の受注が大幅に減少し、前年同期を32百万円下回り、20億22百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より16百万円減少し、22億7百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件が大幅に減少し、前年同期を2億26百万円下回り、6億38百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では、自動車業界の不振の煽りを受け微増、前年同期を22百万円上回り、9億76百万円となりました。その他組込型分野はデジタルテレビなどデジタル家電分野が伸長し、前年同期を1億87百万円上回り、5億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は前連結会計年度末に比べ、17億14百万円減少し、99億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、17億97百万円減少し、48億82百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が3億17百万円増加しましたが、法人税等の支払いや投資有価証券の取得などにより現金及び預金が18億88百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億39百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し、51億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券の時価評価等の影響等により投資有価証券が1億45百万円減少しましたが、投資その他の資産「その他」に含まれております繰延税金資産が2億29百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億45百万円減少し、17億33百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億67百万円、賞与引当金が1億70百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、53百万円増加し、8億60百万円となりました。

純資産額は前連結会計年度末に比べ、8億22百万円減少し、73億95百万円となりました。これは主に自己株式が自己株式の消却及び取得によりマイナスが6億21百万円減少しましたが、利益剰余金が自己株式の消却等により11億26百万円減少し、その他有価証券評価差額金のマイナスが3億18百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3億79百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが10億9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億98百万円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ18億88百万円減少し、16億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億79百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券評価損の調整が4億80百万円、売上債権の減少が4億39百万円ありましたが、法人税等の納付による支出が10億36百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億9百万円の支出となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入が3億18百万円ありましたが、有価証券の取得による支出2億80百万円、投資有価証券の取得による支出10億73百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億98百万円の支出となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2億90百万円、配当金の支払による支出1億76百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期のわが国経済は、日銀等の調査レポートからみても、かつてない需要の減少と急ピッチの円高で苦境に立たされております。上場企業の当期業績も過去最悪となると予測されており、来期は事業環境が一段と悪化すると思われれます。米国リーマン・ショック以降の世界の金融市場不安は、日本企業の経営を圧迫し、加えて雇用不安、個人消費や購買意欲の低下を招来し、負のスパイラルが拡大すると捉えております。

第4四半期に入り、金融市場の崩壊の直撃を受けた銀行関連企業をはじめ、個人消費に支えられた自動車関連、情報家電関連企業の投資意欲が想定以上に著しく低下しており、受注の大幅な減少を懸念いたしております。更なる景況感の悪化は製造業のみならず、今後、他の産業の投資意欲をも削いでいく

可能性もあり、当期は投資時期の先送りや予算の縮小を享受せざるを得ない状況と認識しております。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に則した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、平成21年1月30日に業績の下方修正を行い、売上高140億円（前期比3.3%増）、営業利益6億20百万円（前期比8.8%減）、経常利益7億40百万円（前期比15.0%減）、当期純利益90百万円（前期比89.9%減）を予定しております。なお、配当の予想につきましては当初の計画どおりの年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

当期純利益につきましては、前期において当社所有の土地・建物の売却による特別利益11億18百万円が計上されておりましたため、大幅な減益となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 期中における持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社でありましたピュルガーコンサルティング株式会社は、平成20年12月に当社保有株式の一部を譲渡したことにより持分法適用会社から除外いたしました。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(棚卸資産の評価の方法)

当第3四半期連結会計期間の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,731千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,674	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,057,627	2,497,011
有価証券	13,410	-
商品及び製品	28,780	12,903
仕掛品	236,938	74,324
原材料及び貯蔵品	14,911	1,194
その他	837,334	507,063
貸倒引当金	4,949	-
流動資産合計	4,882,728	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	206,434	236,547
無形固定資産		
のれん	31,237	36,860
ソフトウェア	356,282	373,814
その他	10,323	10,406
無形固定資産合計	397,843	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,026,216	3,171,615
その他	1,523,106	1,241,972
貸倒引当金	47,550	47,550
投資その他の資産合計	4,501,772	4,366,038
固定資産合計	5,106,050	5,023,666
資産合計	9,988,778	11,703,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,883	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,581	677,581
賞与引当金	258,931	429,389
役員賞与引当金	-	23,500
その他	609,059	590,789
流動負債合計	1,733,455	2,679,000
固定負債		
長期借入金	-	22,500
退職給付引当金	725,404	657,811
役員退職慰労引当金	132,058	120,783
繰延税金負債	2,795	5,590
固定負債合計	860,258	806,685
負債合計	2,593,714	3,485,686

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,959,154	4,086,129
自己株式	661,023	1,282,756
株主資本合計	7,811,814	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443,812	125,576
評価・換算差額等合計	443,812	125,576
少数株主持分	27,062	26,339
純資産合計	7,395,064	8,217,820
負債純資産合計	9,988,778	11,703,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,278,564
売上原価	8,627,551
売上総利益	1,651,013
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	23,948
役員報酬及び給料手当	498,948
賞与	34,833
賞与引当金繰入額	22,690
役員退職慰労引当金繰入額	11,275
法定福利費	61,253
採用費	138,028
交際費	21,020
地代家賃	45,005
消耗品費	22,864
事業税	23,317
貸倒引当金繰入額	4,949
その他	287,292
販売費及び一般管理費合計	1,195,427
営業利益	455,585
営業外収益	
受取利息	17,701
受取配当金	35,350
有価証券売却益	22,487
持分法による投資利益	18,980
その他	10,874
営業外収益合計	105,393
営業外費用	
支払利息	787
オプション運用損	1,626
その他	1,780
営業外費用合計	4,194
経常利益	556,785
特別利益	
投資有価証券売却益	5,745
その他	581
特別利益合計	6,327

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産除却損	6,288
投資有価証券売却損	5,730
投資有価証券評価損	480,468
その他	23,691
特別損失合計	516,179
税金等調整前四半期純利益	46,933
法人税、住民税及び事業税	20,270
過年度法人税等	31,378
法人税等調整額	7,761
法人税等合計	59,410
少数株主利益	1,642
四半期純損失()	14,119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,933
減価償却費	184,230
賞与引当金の増減額(は減少)	170,457
受取利息及び受取配当金	53,052
有価証券売却損益(は益)	22,487
投資有価証券評価損益(は益)	480,468
売上債権の増減額(は増加)	439,384
たな卸資産の増減額(は増加)	192,207
仕入債務の増減額(は減少)	92,839
その他	11,656
小計	608,315
利息及び配当金の受取額	48,968
利息の支払額	787
法人税等の支払額	1,036,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	280,747
有価証券の売却による収入	318,447
有形固定資産の取得による支出	41,626
無形固定資産の取得による支出	127,721
投資有価証券の取得による支出	1,073,379
投資有価証券の売却による収入	233,472
投資有価証券の償還による収入	12,163
その他	50,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	270,000
長期借入金の返済による支出	22,500
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	290,664
配当金の支払額	176,219
少数株主への配当金の支払額	920
その他	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,674

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,007,221	2,207,358	63,983	10,278,564		10,278,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,677		950	9,627	(9,627)	
計	8,015,898	2,207,358	64,933	10,288,191	(9,627)	10,278,564
営業利益又は営業損失()	894,944	266,562	24,968	1,136,538	(680,952)	455,585

(注)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が5,731千円減少しております。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社又は在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057
当第3四半期末までの 変動額					
新株の発行			2,000		2,000
剰余金の配当			189,146		189,146
持分法適用会社の減少 に伴う減少高 (注)1			13,311		13,311
四半期純損失 ()			14,119		14,119
自己株式の取得				290,664	290,664
自己株式の消却 (注)2			912,397	912,397	0
当第3四半期末までの 変動額合計			1,126,975	621,733	505,242
当第3四半期末残高	2,514,875	2,998,808	2,959,154	661,023	7,811,814

- (注) 1 持分法適用会社の減少に伴う減少高は、平成20年12月に保有株式の一部を譲渡したことにより、ピュルガーコンサルティング株式会社を持分法適用会社から除外したためであります。
- 2 自己株式の消却は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
売上高	9,879,861
売上原価	8,449,139
売上総利益	1,430,722
販売費及び一般管理費	998,684
営業利益	432,037
営業外収益	256,151
営業外費用	91,345
経常利益	596,843
特別利益	27,623
特別損失	259,695
税金等調整前四半期純利益	364,771
法人税、住民税及び事業税	43,133
法人税等調整額	122,361
少数株主利益	855
四半期純利益	198,420

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	364,771
減価償却費	190,729
賞与引当金の減少額	191,946
有価証券売却益	47,644
投資有価証券評価損	172,440
売上債権の減少額	477,726
たな卸資産の増加額	159,171
仕入債務の増加額	19,812
その他	84,322
小 計	742,395
法人税等の支払額	90,410
その他	22,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	999,600
有価証券の売却による収入	1,077,406
有形固定資産の取得による支出	67,186
有形固定資産の売却による収入	53,163
無形固定資産の取得による支出	44,050
投資有価証券の取得による支出	668,181
投資有価証券の売却による収入	125,142
投資有価証券の償還による収入	5,090
その他	86,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	250,000
長期借入金の返済による支出	22,500
社債の償還による支出	180,000
自己株式の取得による支出	473
配当金の支払額	171,713
その他	4,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,522
現金及び現金同等物の減少額	309,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756,540

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高	7,645,530	2,223,840	13,476	9,882,847	(2,986)	9,879,861
営 業 費 用	6,859,610	1,972,802	12,573	8,844,986	602,836	9,447,823
営 業 利 益	785,920	251,037	903	1,037,861	(605,823)	432,037

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社又は在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。